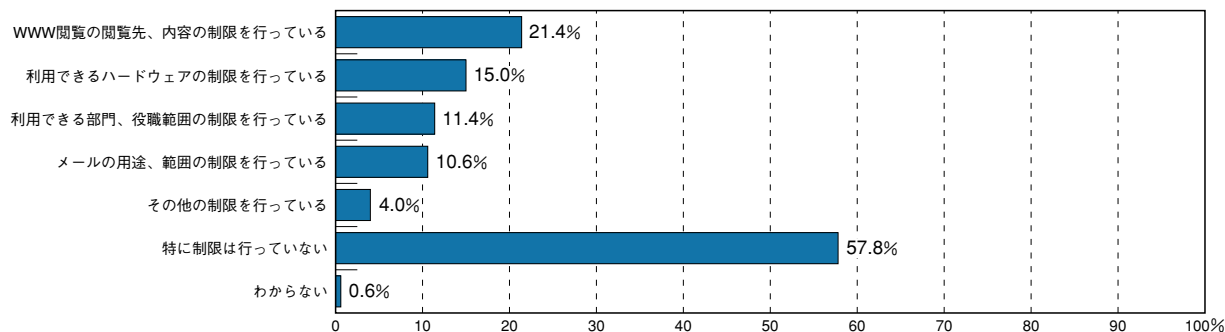


利用制限

「ウェブの閲覧先、内容の制限」が21%

資料4-4-5 社内のインターネット制限事項 N=818

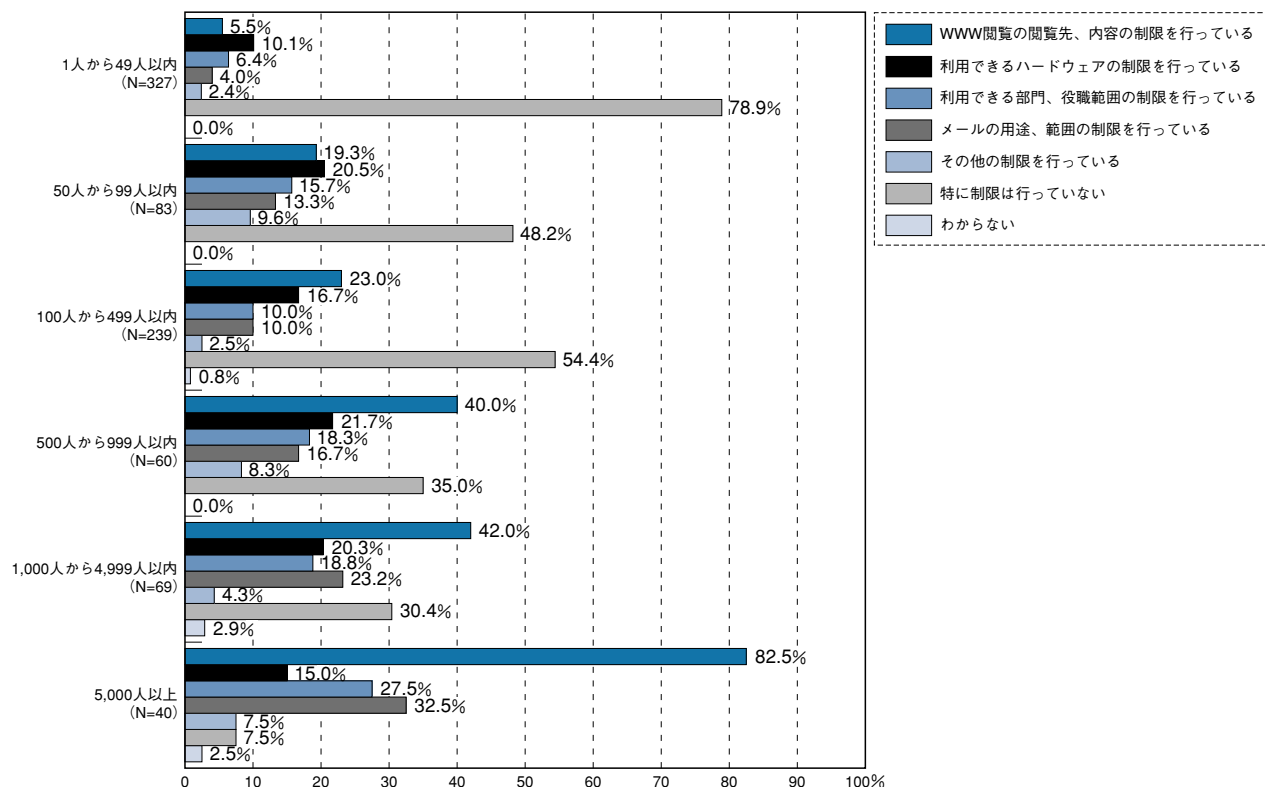


社内からのインターネット利用において、実施している制限事項としては、「ウェブの閲覧先、内容の制限」が約21%に達している。ただし、これはウェブアクセスフィルタリングが一般化しているということよりも、社内規則として業務と無関係なウェブアクセスを禁止しているということだろう。

©impress,2004

規模の小さい企業では何の制限も行っていない

資料4-4-6 従業員規模別 社内のインターネット制限事項



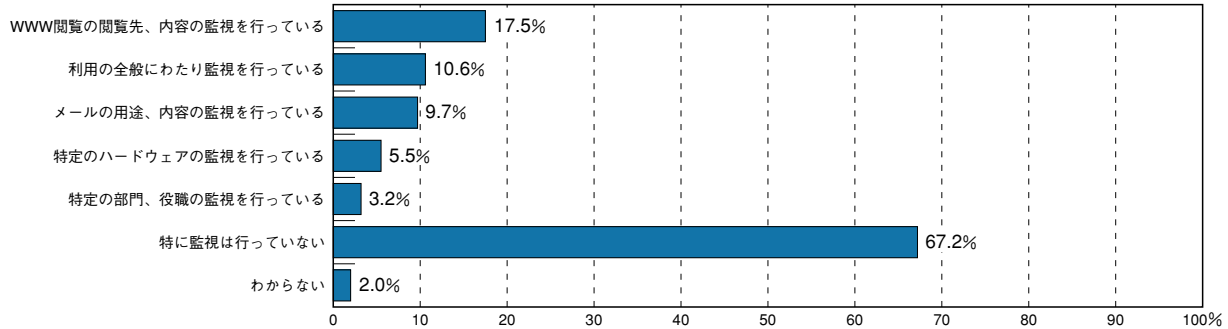
規模の小さい企業では、社内からのインターネット利用に関して、何の制限も行っていないという回答が圧倒的多数を占めている。500人以上の企業ではウェブ、メールの利用における制限が目立ってくる。5,000人以上の企業では、ウェブ利用に関する制限を実施している企業が82.5%と、常識化していることがわかる。

©impress,2004

利用制限

何らかの監視を行っている企業は3割

資料4-4-7 社内のインターネット利用監視の有無 N=818

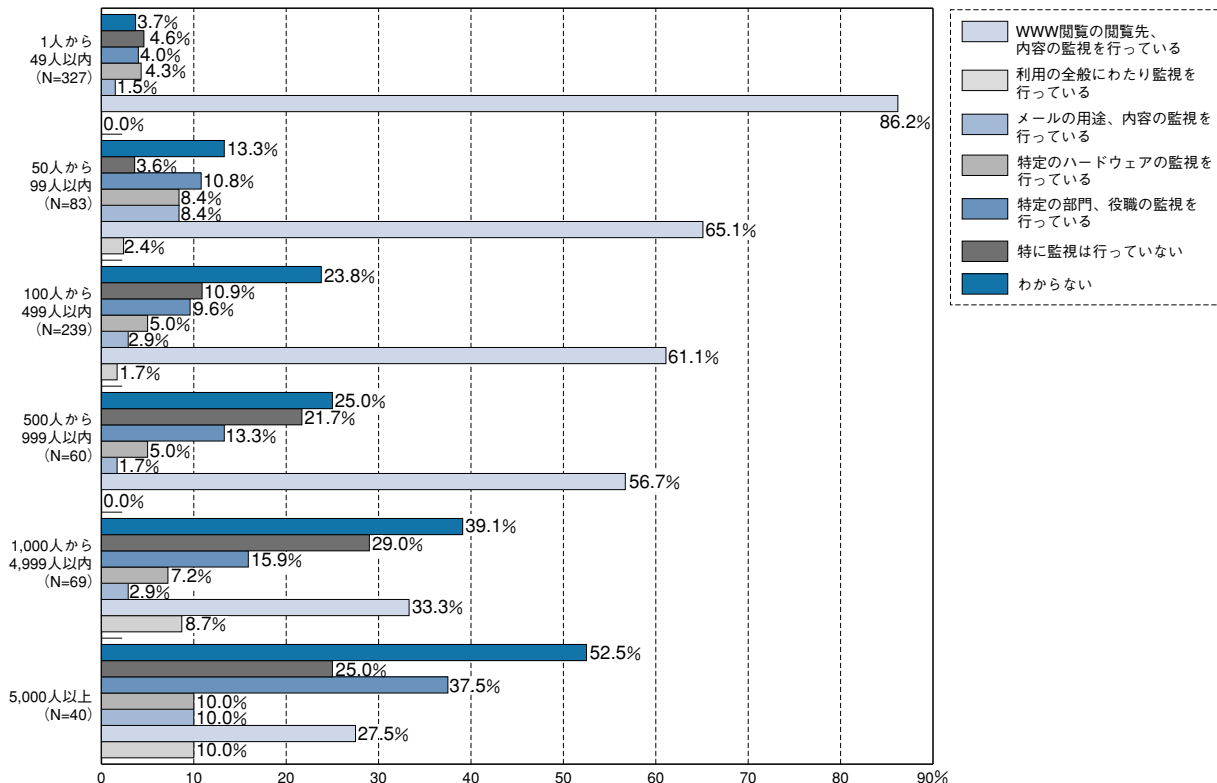


資料4-4-5では社内インターネット利用の「制限」を聞いているのに対し、こちらは「監視」の有無を聞いた質問だ。ウェブアクセスフィルタリングはウェブアクセス先や内容の監視に該当する。「特に監視を行っていない」が67.2%。ということは、何らかの監視を行っている企業は3割程度ということになる。

©impress,2004

企業規模が大きいほど監視している

資料4-4-8 従業員規模別 社内のインターネット利用監視の有無



前項を従業員規模別に見た数字である。企業規模が大きくなるにしたがって、インターネット利用監視をしていないという回答の比率は確実に減ってくる。従業員数5,000人以上の企業になってくると、ウェブだけでなく、メールの監視も積極的に実施している姿がはっきりと見えてくる。

©impress,2004



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp